

## 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 V314P010US	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/008592	国際出願日 (日. 月. 年) 11. 06. 2004	優先日 (日. 月. 年) 13. 06. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> H04B1/707		
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人科学技術振興機構		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ （電子媒体の種類、数を示す）。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

<input type="checkbox"/>	第I欄	国際予備審査報告の基礎
<input type="checkbox"/>	第II欄	優先権
<input type="checkbox"/>	第III欄	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
<input type="checkbox"/>	第IV欄	発明の単一性の欠如
<input type="checkbox"/>	第V欄	PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
<input type="checkbox"/>	第VI欄	ある種の引用文献
<input type="checkbox"/>	第VII欄	国際出願の不備
<input type="checkbox"/>	第VIII欄	国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 21. 10. 2004	国際予備審査報告を作成した日 13. 05. 2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 石井 研一	5 K	3 2 5 1
	電話番号 03-3581-1101 内線 3556		

様式PCT/ I P E A / 4 0 9 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第\_\_\_\_\_ページ、出願時に提出されたもの  
 第\_\_\_\_\_ページ\*、\_\_\_\_\_付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第\_\_\_\_\_ページ\*、\_\_\_\_\_付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第\_\_\_\_\_項、出願時に提出されたもの  
 第\_\_\_\_\_項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第\_\_\_\_\_項\*、\_\_\_\_\_付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第\_\_\_\_\_項\*、\_\_\_\_\_付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第\_\_\_\_\_ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第\_\_\_\_\_ページ/図\*、\_\_\_\_\_付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第\_\_\_\_\_ページ/図\*、\_\_\_\_\_付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ページ  
☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_項  
☐ 図面 第\_\_\_\_\_ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ページ  
☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_項  
☐ 図面 第\_\_\_\_\_ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第Ⅱ欄 優先権

1. ☐ この報告は、次の書類が所定の期間内に提出されなかったため、優先権の主張がされなかったものとして作成した。
- ☐ 優先権の主張の基礎となる先の出願の写し (PCT規則 66.7(a))
- ☐ 優先権の主張の基礎となる先の出願の翻訳文 (PCT規則 66.7(b))
2. ☐ この報告は、優先権の主張が無効であると認められるので、優先権の主張がされなかったものとして作成した。  
(PCT規則64.1)
- したがって、この報告においては、上記国際出願日を基準日とする
3. 追加の意見 (必要ならば)
- 請求の範囲 2, 8, 14, 19 に記載されている「第 1 および第 2 のカオス拡散信号は、それぞれの振幅値の自乗の和が一定となること」は、優先権の主張の基礎となる先の出願には記載されていないと認められる。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-22	有
	請求の範囲	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 2, 8, 14, 19	有
	請求の範囲 1, 3-7, 9-13, 15-18, 20-22	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-22	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

- 文献1: JP 2000-89182 A  
(株式会社エイ・ティ・アール環境適応通信研究所) 2000. 03. 31
- 文献2: JP 2003-140885 A  
(科学技術振興事業団) 2003. 05. 16
- 文献3: JP 3234202 B2  
(独立行政法人通信総合研究所) 2001. 09. 21

請求の範囲 1, 7, 13, 18 について

文献1には、カオス信号間の直交性を利用してCDMA通信を行うことが記載されている。どの程度の直交性を必要要件とするかは、当業者が適宜定義すべき設計的事項であり、進歩性を有さない。

請求の範囲 4-6, 10-12, 16, 17, 21, 22 について

拡散符号によりユーザを識別することはCDMAシステムにおいて慣用技術であり、また、無線送信の際に、アップコンバート等を行うこと、直交変調を行うことは、いずれも慣用技術であるから、文献1により進歩性を有さない。

請求の範囲 3, 9, 15, 20 について

文献2に記載されたハーネシングを行うカオス符号生成手段を文献1に適用することは、当業者にとって容易である。

また、直交性の高いカオス拡散符号は、それぞれ初期値が異なっていることは、文献3に記載されている。

請求の範囲 2, 8, 14, 19 について

第1及び第2のカオス拡散符号のそれぞれの振幅値の自乗の和が一定とすることは、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

予備審査請求は官制国際予備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の官制機関がある場合には、出願人の選択による。  
IPEA/ JP

## 特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

第 II 章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

国際予備審査機関記入欄	
国際予備審査機関の確認	請求書の受理の日



第 I 欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の書類記号 V314P010US
国際出願番号 PCT/JP2004/008592	国際出願日 (日. 月. 年) 11. 06. 2004	優先日 (最先のもの) (日. 月. 年) 13. 06. 2003
発明の名称 通信装置および通信方法		
第 II 欄 出願人		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 独立行政法人科学技術振興機構 JAPAN SCIENCE AND TECHNOLOGY AGENCY 〒332-0012 日本国埼玉県川口市本町 4 丁目 1 番 8 号 4-1-8, Honcho, Kawaguchi-shi, Saitama 332-0012 Japan		電話番号: ファクシミリ番号: 加入電話番号: 出願人登録番号:
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 独立行政法人情報通信研究機構 NATIONAL INSTITUTE OF INFORMATION AND COMMUNICATIONS TECHNOLOGY 〒184-8795 日本国東京都小金井市貫井北町 4-2-1 4-2-1, Nukui-Kitamachi, Koganei-shi, Tokyo 184-8795 Japan		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 梅野 健 UMENO Ken 〒184-8795 日本国東京都小金井市貫井北町 4-2-1 独立行政法人情報通信研究機構内 C/O NATIONAL INSTITUTE OF INFORMATION AND COMMUNICATIONS TECHNOLOGY 4-2-1, Nukui-kitamachi, Koganei-shi, Tokyo 184-8795 Japan		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN	
<input checked="" type="checkbox"/> その他の出願人が続葉に記載されている。		

様式 PCT/IPEA/401 (第 1 用紙) (2004 年 1 月版)

予備審査請求書の備考参照

## 第 II 欄の続き 出願人

この第 II 欄の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めないこと。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

長谷川 晃朗 HASEGAWA Akio

〒184-8795 日本国東京都小金井市貫井北町 4-2-1

独立行政法人情報通信研究機構内

C/O NATIONAL INSTITUTE OF INFORMATION AND COMMUNICATIONS TECHNOLOGY

4-2-1, Nukui-kitamachi, Koganei-shi, Tokyo 184-8795 Japan

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

高 明慧 KAO Minghui

〒332-0012 日本国埼玉県川口市本町 4 丁目 1 番 8 号

独立行政法人科学技術振興機構内

C/O JAPAN SCIENCE AND TECHNOLOGY AGENCY

4-1-8, Honcho, Kawaguchi-shi, Saitama 332-0012 Japan

国籍（国名）：

住所（国名）： 日本国 JAPAN

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：



その他の出願人が他の続頁に記載されている。